

平成 25 年 10 月 18 日

各課等の長

伊佐市長 隈 元 新

平成 26 年度の「市政運営の基本的な考え方」について（通知）

平成 26 年度の伊佐市の行政運営に係る基本的な考え方について下記のように示します。

各課等においては、これを踏まえて、確実な現状把握のもと事務・事業編成に向けた取組みを行い、的確な事務体制の整備と予算編成に反映させるようにしてください。

記

1 平成 26 年度の市政運営の視点

- (1) 総合振興計画にもとづくまちづくりの推進を基本とします。
- (2) 総合振興計画は前期計画が 27 年度までとなっていることから、26 年度は前期計画の評価と後期計画へ向けた新たな施策検討の開始年度と位置づけます。
- (3) 「安全安心・定住の推進」は、総合振興計画の全庁横断課題となっており、伊佐市の施策展開のベースとなるものです。これについて再度確認を行い、人が「伊佐市に住みたい・住み続けたい」と思えるまちづくりと情報発信を行う必要があります。
- (4) 伊佐市の「未来へ向けた投資と過去からの脱却」を念頭に、新たな発想・考え方の転換を大胆かつ綿密に行う必要があります。
- (5) 国の動向・消費税増税等に伴う経済対策への対応を踏まえた施策展開が必要です。
- (6) 持続可能で安定した行政運営のために、業務のスリム化、市民との協働を前提とした施策の展開を検討する必要があります。
- (7) 未来を支える産業づくりのための経営体の育成、新たな組織づくりと支援策を検討します。
- (8) 地域の中で地域の未来を担う人づくりを行い、伊佐らしい教育・文化の創造をめざします。
- (9) 「伊佐そのものをブランド化する」視点での施策展開を進めます。

2 平成 26 年度の重点的な取組み

- (1) 伊佐の未来をつくる人材の育成（ひとづくり）・活動支援を行います。
- (2) 介護・福祉サービスは現在の水準を維持します。
- (3) 「伊佐のブランド力」向上のための情報発信・ものづくりを行います。
- (4) 若者が魅力を感じる産業づくりと雇用の確保に取り組みます。
- (5) 自立する農業経営体づくりのための支援を積極的に行います。
- (6) 安全安心の確保に向けて防災機能の強化を行います。
- (7) 教育分野では、大口中央中学校の円滑な開校のための準備を行うとともに、国民文化祭（27 年度）・国民体育大会（32 年度）の実施に向けた準備、児童・生徒の学力向上のための取組みを推進します。

3 施策検討における共通課題

- (1) 中・長期的視点での計画的な運営
 - ① 公共施設の維持・更新・整理など
 - ② 地域経済の下支えとしての公共事業の計画的実施
 - ③ 庁舎のあり方・更新に係る検討
 - ④ 将来の財政状況（財政計画）を見据えた施策検討と事業の整理
- (2) 国・県の施策に関する情報収集と迅速な対応及び積極的な関与
 - ① 国・県の既存事業見直しや制度改正への適切な対応
 - ② 経済対策や低所得者対策への迅速かつ全庁的な対応
 - ③ 地方分権推進に伴う権限移譲や地方発の提案型事業への対応
 - ④ 始良・伊佐地域振興局や県担当部局との連携や中核施設建設計画への提言・関与
- (3) プロ（専門家）や庁外の人材（以下「プロ等」という）の持つノウハウやネットワークを活用した施策展開のための連携・情報収集
 - ① 所管事業における専門分野についてのプロ等との連携や情報収集
 - ② 施策の継続性の担保及び効果的かつ効率的な展開のためのプロ等の誘致と柔軟な事務対応
 - ③ プロ等の関与による積極的な人材育成・評価の仕組みづくり

4 予算編成について

予算編成における政策的判断は、「伊佐市総合振興計画」及び「重点的な取り組み方針」を柱とします。特に全庁横断課題と上記に掲げる重点施策を重視して進めます。また、全体としては中期財政計画を基本としますが、国の動向に留意しながら流動性を持った予算編成を行います。

普通建設事業では、原則的に実施計画に掲げる事業を対象としますが、歳入確保について社会情勢や国の動向等の不安定要素が大きいと見られるため、調整を行う場合があります。

なお、特に予算要求前に国県等への申請手続きを要する事業は、申請前の事前協議（戦略会議等）を必要とします。

5 その他

新規事業（ハード事業 500 万円・ソフト事業 100 万円）、拡充事業（ハード事業 300 万円増額・ソフト事業 100 万円増額）については新規拡充事業シート（マネジメントシート）の提出により優先度評価会議（1次評価 10 月中旬・2次評価 11 月上旬）を実施し、実施計画の選定に活用していきます。

実施計画は、施策ごとの主要事務事業を 3 年間掲載し、毎年度ローリング方式により調整していきます。

なお、新規事業については上記事業費にかかわらずマネジメントシートの提出が必要になりますので事前に提出くださいますようお願いいたします。